

(第1号様式)

プロジェクト登録申請書兼Jブルークレジット[®] 認証申請書

ジャパンプルーエコノミー技術研究組合 御中

(代表申請者) 一般社団法人藻藍部

住所：〒779-2304 徳島県海部郡日和佐浦原野19-8 日和佐町漁業協同組合内

氏名：理事長 豊崎 辰輝 ㊞

法人番号：2480005006975

(共同申請者) 三井共同建設コンサルタント株式会社

住所：〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号

氏名：代表取締役社長 中野 宇助 ㊞

法人番号：5011101020526

Jブルークレジット制度実施要領の規程に基づき、次のとおりプロジェクト登録兼クレジットの認証を申請します。

プロジェクト番号	新規申請
プロジェクト名称	藻藍部プロジェクトin徳島県美波町日和佐 -アイゴの地場産品開発と藻場再生材開発-

プロジェクト区分 (複数選択可)	自然基盤 吸収源の回復、維持、劣化抑制
プロジェクト情報	<p>本プロジェクトは徳島県美波町沖合を対象としている。今回の申請はそのうちの日和佐漁港沖恵比寿洞付近の約8.5haである。</p> <p>■プロジェクト開始前の状況 美波町は2005年から13年間で漁獲量が半減した。その原因の一つとして藻場減少（磯焼け）が挙げられている。実際に、日和佐漁港沖の藻場は2010年25.9haで約半分が濃生であったが、2017年24.2haで全て点生となった。今回の調査対象地である恵比寿洞付近は、2023年1月調査時点で以下の結果となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カジメ場：4.90ha（平均被度23.49%） ・ガラモ場：3.87ha（平均被度13.04%） <p>■プロジェクト立ち上げの理由 美波町の磯焼け原因の一つとして食植生魚の食圧と栄養塩類不足という調査結果がある。よって、食植生魚であるアイゴの漁獲促進と商品開発、および藻場再生材の海底設置による対策プロジェクトを行うこととした。</p> <p>■プロジェクト開始後の活動内容の説明 ※資料①_プロジェクト活動記録.xlsxを参照</p> <p>①アイゴの漁獲と加工販売（2022年7月～現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美波町を含む徳島県南部地域では、昔から干物などでアイゴを食べる文化があったが、漁獲されても取引価格は安価のため、大部分は水揚げ前に船上で廃棄されていた。 ・アイゴを食べる文化を活かしつつ、現代の食ニーズに合わせた食品開発を行うことで、アイゴの流通価値を高める全国初の活動に取り組むこととした。 ・漁協や漁師、水産加工会社、地元料理店の協力を得て商品化し地場産品として、各種イベントでの販売や、飲食チェーンへの卸売を行った。 <p>②藻場再生材の海底設置（2023年1月～現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と協力し廃菌床などの地元未利用資源などを原料とした藻場再生材を開発（2023年1月～） ・地元小中高生等と協力し藻場再生材を制作 ・海底設置時に磯焼け現状やCo2吸収源や生物多様性の場としての藻場重要性に関するワークショップを実施 ・藻場再生材の設置（2023年11月、2024年8月） <p>③アイゴ漁獲の支援（2024年4月～現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美波町役場と協力し、アイゴの漁獲最低価格保証、漁具開発・制作、アイゴ取扱店の販売奨励金といった制度を開始 <p>④アイゴ釣り大会（2023年7月～現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイゴ釣り文化の定着と情報発信を目的とし徳島県を中心に釣りイベントを告知し実施 ・第1回（2023年7月）、釣り連盟主催大会（2023年10月）、第2回（2023年11月） <p>■申請プロジェクトがCO2吸収源の回復や拡大も目的としていることの説明 本プロジェクト立ち上げの背景である磯焼けは、そもそも温暖化の影響が大きい。そこで、アイゴ漁獲や藻場再生材設置等の活動を通して、Co2吸収源としての藻場を回復させるとともに、温暖化がもたらす水産業への影響や藻場のCo2吸収源としての重要性を発信し、同様の磯焼け対策活動想起を促し、ひいては温暖化対策の一助となることを目的としている。</p>
クレジット取得理由	<p>得られたクレジット収入は、藻場を増やすことで更なる吸収源拡大につながるため、本プロジェクト活動にあった以下の課題対応に利用したい。</p> <p>① 藻場再生材開発や海底設置の活動費不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイゴの販売益のほとんどは漁師や加工業者に還元しているため、販売益のみでは再生材開発費や海底設置まで賄えない ・現在の活動はボランティアが主、活動継続が懸念される <p>⇒クレジット収入を活用し活動を継続させたい</p> <p>②藻礁などを利用した藻場増殖活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場減少速度が速く、母藻の確保が難しくなる可能性が高い ・藻場再生速度を高める必要がある <p>⇒クレジット収入を活用し人工藻礁により更に藻場を増殖させたい</p> <p>③藻場モニタリング調査費不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元ダイバー協力を得ながらモニタリング調査を行っているが費用や手間がかかる <p>⇒クレジット収入を活用し、継続的な藻場モニタリング調査を行いたい</p>
クレジット取得後の計画や見通し	

クレジット取得後の計画や見通し	<p>クレジット取得後のプロジェクト課題の対策計画は以下の通りである</p> <p>①藻場再生材開発や海底設置の活動を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場再生材の原材料調達費用に充当 ・海底設置活動を定例化・地元観光資源化し更なる活動資金を調達、最終的に活動の自立的な継続をめざす <p>②藻礁などを利用した藻場増殖活動の開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場再生速度を高めるため、人工藻礁を設置し藻場の積極的な増殖を図る ・人工藻礁や母藻の培養費用などに充当 <p>③継続的な藻場モニタリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場再生材の海底設置後の効果検証のため継続的藻場モニタリング調査（兼クレジット申請のための調査）費用に充当 ・これにより、科学的な根拠を得た活動として更なるボランティアや応援企業の呼び込みを図り、藻場再生活動継続を推進
申請対象期間に実施した活動の概要	<p>①アイゴの漁獲と加工販売（2022年7月～現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美波町を含む徳島県南部地域では、昔から干物などでアイゴを食べる文化があったが、漁獲されても取引価格は安価のため、大部分は水揚げ前に船上で廃棄されていた。 ・アイゴを食べる文化を活かしつつ、現代の食ニーズに合わせた食品開発を行うことで、アイゴの流通価値を高める全国初の活動に取り組むこととした。 ・漁協や漁師、水産加工会社、地元料理店の協力を得て商品化し地場産品として、各種イベントでの販売や、飲食チェーンへの卸売を行った。 <p>②藻場再生材の海底設置（2023年1月～現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業と協力し廃菌床などの地元未利用資源などを原料とした藻場再生材を開発（2023年1月～） ・地元小中高生等と協力し藻場再生材を制作 ・海底設置時に磯焼け現状やCo2吸収源や生物多様性の場としての藻場重要性に関するワークショップを実施 ・藻場再生材の設置（2023年11月、2024年8月） <p>③アイゴ漁獲の支援（2024年4月～現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美波町役場と協力し、アイゴの漁獲最低価格保証、漁具開発・制作、アイゴ取扱店の販売奨励金といった制度を開始 <p>④アイゴ釣り大会（2023年7月～現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アイゴ釣り文化の定着と情報発信を目的とし徳島県を中心に釣りイベントを告知し実施 ・第1回（2023年7月）、釣り連盟主催大会（2023年10月）、第2回（2023年11月）
プロジェクト実施開始日	2018年5月16日～現在

項目1	①対象生態系面積の算定方法	<p>【生態系】海藻</p> <p>【藻場】ガラモ場</p> <p>【構成種】ホンダワラ</p>
	②クレジット認証対象期間	2023年10月25日～2024年10月24日
	③対象とする面積	<p>【面積】 0.675716(ha)</p> <p>【面積の算定根拠】 活動範囲面積＝4.69ha、調査測線別面積と平均被度より実勢面積を求めた ①調査実施日 ・1回目：2024年9月26日、28日 ・2回目：2024年10月24日 ②調査方法・結果 ・地元ダイバーによる1m×1mのコドラート調査</p> <p>③対象生態系の判断方法と面積・被度階級の判別方法 ・コドラート写真を判読 ④活動範囲の判断理由 (1)2020年～2023年までの衛星画像で藻場範囲に大きな変化が無いことを確認 (2)2022年12月のドローンオルソ画像で概略把握、翌年1月に潜水土目視確認により面積確定 (3) (1)(2)の結果および2023年ダイバー確認で2022年と同じとした</p> <p>【面積の資料】 資料②_日和佐_藻場調査_実勢面積と吸収量算定結果20251009(提出用).xlsx</p>
	④吸収係数	<p>【単位面積あたりの吸収量】 2.7</p> <p>【単位面積あたりの吸収量の算定根拠】 文献値（「浅海域における年間二酸化炭素吸収量の全国推計」）を参照</p> <p>【単位面積あたりの吸収量の資料】 資料⑤_2024コドラート写真票.docx</p>

項目1	⑤吸収量算定方法	<p>【計算に利用した式】 式1</p> <p>【算定結果（吸収量）】 1.824(t-CO₂)</p>
	⑥確実性の評価	<p>【対象生態系面積等の評価】 90%</p> <p>(面積：0.675716(ha)×評価：90%)</p> <p>【吸収係数の評価】 72%</p> <p>(吸収係数：2.7×評価：72%)</p>
	⑦調査時に使用した船舶の情報	<p>【船舶の種類】 調査船 (132kW / 180PS 程度)</p> <p>【台数】 1隻</p> <p>【稼働時間】 4.84(h)</p> <p>【出力】 121.40(kW)</p> <p>【燃料の種類】 軽油</p> <p>【CO₂排出量】 0.069(t-CO₂)</p>

項目1	⑧ベースラインの設定方法 妥当性とその量	<p>【CO2吸収量】 1.940112(t-CO2)</p> <p>(入力値2.994×面積の評価：90%×吸収係数の評価：72%)</p> <p>【設定した根拠】 2023年1月25日～27日実施のコドラート調査結果を活動エリア内の0年目の吸収量として採用 2022年10月～2023年10月の水産多面的機能発揮対策支援事業の定期モニタリング調査結果を活動エリア外の成長量として採用</p> <p>【資料】 資料③-3_個別サポート報告書 (R4) 36-2日和佐2210／【提出版】.pdf 資料③-4_個別サポート報告書 (R5) 36-2日和佐2310／【提出版】0314.pdf 資料④_2023写真票.pdf 資料③-1_日和佐_ベース調査_実勢面積と吸収量算定結果20251009.xlsx 資料③-2【ベースライン】計算シートmaster_100825.xlsx</p>
	⑨クレジット認証対象の 吸収量	-0.826(t-CO2)

項目2	①対象生態系面積の算定方法	<p>【生態系】海藻</p> <p>【藻場】アラメ場</p> <p>【構成種】カジメ</p>
	②クレジット認証対象期間	2023年10月25日～2024年10月24日
	③対象とする面積	<p>【面積】 2.231689(ha)</p> <p>【面積の算定根拠】 活動範囲面積＝5.10ha、調査測線別面積と平均被度より実勢面積を求めた ①調査実施日 ・1回目：2024年9月26日、28日 ・2回目：2024年10月24日 ②調査方法・結果 ・地元ダイバーによる1m×1mのコドラート調査 ③対象生態系の判断方法と面積・被度階級の判別方法 ・コドラート写真を判読 ④活動範囲の判断理由 (1)2020年～2023年までの衛星画像で藻場範囲に大きな変化が無いことを確認 (2)2022年12月のドローンオルソ画像で概略把握、翌年1月に潜水土目視確認により面積確定 (3) (1)(2)の結果および2023年ダイバー確認で2022年と同じとした</p> <p>【面積の資料】 資料⑤_2024コドラート写真票.docx 資料②_日和佐_藻場調査_実勢面積と吸収量算定結果20251009(提出用).xlsx</p>
	④吸収係数	<p>【単位面積あたりの吸収量】 4.2</p> <p>【単位面積あたりの吸収量の算定根拠】 文献値（「浅海域における年間二酸化炭素吸収量の全国推計」）を参照</p> <p>【単位面積あたりの吸収量の資料】 添付ファイルなし</p>

項目2	⑤吸収量算定方法	<p>【計算に利用した式】 式1</p> <p>【算定結果（吸収量）】 9.373(t-CO2)</p>
	⑥确实性の評価	<p>【対象生態系面積等の評価】 90%</p> <p>(面積：2.231689(ha)×評価：90%)</p> <p>【吸収係数の評価】 72%</p> <p>(吸収係数：4.2×評価：72%)</p>
	⑦調査時に使用した船舶の情報	<p>【船舶の種類】 調査船 (132kW / 180PS 程度)</p> <p>【台数】 1隻</p> <p>【稼働時間】 4.84(h)</p> <p>【出力】 121.40(kW)</p> <p>【燃料の種類】 軽油</p> <p>【CO2排出量】 0.069(t-CO2)</p>

項目2	⑧ベースラインの設定方法 妥当性とその量	<p>【CO2吸収量】 3.507624(t-CO2)</p> <p>(入力値5.413×面積の評価：90%×吸収係数の評価：72%)</p> <p>【設定した根拠】 2023年1月25日～27日実施のコドラート調査結果を活動エリア内の0年目の吸収量として採用 2022年10月～2023年10月の水産多面的機能発揮対策支援事業の定期モニタリング調査結果を活動エリア外の成長量として採用</p> <p>【資料】 資料③-3_個別サポート報告書 (R4) 36-2日和佐2210／【提出版】.pdf 資料③-4_個別サポート報告書 (R5) 36-2日和佐2310／【提出版】0314.pdf 資料④_2023写真票.pdf 資料③-1_日和佐_ベース調査_実勢面積と吸収量算定結果20251009.xlsx 資料③-2【ベースライン】計算シートmaster_100825.xlsx</p>
	⑨クレジット認証対象の 吸収量	2.497(t-CO2)

合計のクレジット認証対象の吸収量	1.6 t
------------------	-------